

2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日  
東

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	1,563	—	110	—	109	—	61	—
2019年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 62百万円(—%) 2019年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	5.65	5.52
2019年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	1,982	1,029	51.2
2019年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 1,015百万円 2019年9月期 一百万円

(注) 当社は、2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,212	—	180	—	179	—	111	—	10.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期3Q	11,213,240株	2019年9月期	10,994,904株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	745,292株	2019年9月期	792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期3Q	10,814,219株	2019年9月期3Q	10,900,656株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数 2020年9月期3Q 744,500株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかな拡大傾向が継続してまいりましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済環境は急速に悪化し、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2019年のBtoC-EC市場規模が前年比7.65%増の19.3兆円、BtoB-EC市場規模が前年比2.5%増の352.9兆円と堅調に推移しております。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで6.76%、BtoB-ECで31.7%と増加傾向にあったことに加えて、新型コロナウイルスに対応するための社会的距離確保の要請が強まっていることから、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。また、近年では、人口減少などを背景に顧客の獲得コストが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「ビジネスと暮らしを“てもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したBtoC事業者向けショッピングカートシステム「サブスクストア」の機能向上に注力してまいりました。また、「サブスクストア」や「たまごレポート」の提供を通して培ったノウハウと機能を活用し、美容室・理容室のサロン専売品のサブスクリプション販売システム「サブスクビューティ」やリアル店舗に特化したサブスクリプション管理システム「サブスクアット(サブスク@)」の販売を展開するなど、ターゲット市場の拡大を推進しております。

当社グループの事業は、EC支援事業の単一セグメントのため、以下、サービス別の業績を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	前年同期 累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
たまごレポート	651,153	59.0	787,675	50.4	136,522	21.0
サブスクストア	56,369	5.1	262,562	16.8	206,192	365.8
決済手数料	374,412	33.9	405,323	25.9	30,910	8.3
その他	21,232	1.9	108,350	6.9	87,118	410.3
合計	1,103,167	100.0	1,563,911	100.0	460,743	41.8

主力サービスである「たまごレポート」は、後継システムである「サブスクストア」の販売を強化したことから新規申込件数が減少するとともに解約が進み、サービス利用アカウント数は780件（前年同期比10.6%減）となりましたが、「チャットボット受注オプション Powered by qualva」などのオプション販売が引き続き堅調に推移し、売上高は787,675千円（前年同期比21.0%増）となりました。

「サブスクストア」は、積極的な機能開発を進めるとともに販売を強化し、サービス利用アカウント数は248件（前年同期比155.7%増）となり、大規模顧客向けのカスタマイズも好調であったことから、売上高は、262,562千円（前年同期比365.8%増）となりました。

「サブスクビューティ」「サブスクアット」「サブスクストアB2B」「ヒキアゲール」などのその他の売上高は108,350千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの提供するサービスの流通総額は、1,108億円（前年同期比14.9%増）と堅調に推移しましたが、政府が推進するキャッシュレス化対策の一環として、当社の提供する中小加盟店向けクレジットカード手数料率が3.4%から3.25%に減少していたことなどから、決済手数料の売上高は、405,323千円（前年同期比8.3%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,563,911千円（前年同期比41.8%増）となりました。

売上原価は、原価率の高いオプションの販売高が大きくなっていることなどから、540,517千円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増加に伴い人件費が増加しているとともに、AIを活用した新しいサービス開発のための研究開発費の増加や、株式報酬制度の設計に伴うコンサルティング費用の発生、事業譲受に伴う手数料の発生などから、販売費及び一般管理費は、912,725千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業利益110,668千円、経常利益109,560千円、親会社株主に帰属する四半期純利益61,122千円となりました。

※1 EC化率：全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。

※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,982,964千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,207,592千円、売掛金291,795千円であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、953,126千円となりました。この主な内訳は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)516,621千円、買掛金129,699千円であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,029,838千円となりました。この主な内訳は、資本金378,174千円、資本準備金368,174千円、利益剰余金853,230千円、自己株式△583,704千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済環境は急速に悪化し、景気の先行きは非常に不透明な状況となっておりますが、現時点では、当社グループの業績に大きな影響はございません。また、拡大する感染症への対策として当社グループの全拠点において3月27日より原則在宅勤務に移行しておりますが業務への大きな影響もございません。

当社の主な収益は、月額の利用料を基礎とするストック型の収益であり、当社サービスを利用するお客様もサブスクリプション型のビジネスモデルであるため、新型コロナウイルスによる業績への大きな影響は見込んでおりませんが、当該感染症の規模拡大などにより当社グループ事業及び当社グループのお客様の事業に大きな影響が発生し、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,207,592
売掛金	291,795
その他	88,884
貸倒引当金	△361
流動資産合計	1,587,910
固定資産	
有形固定資産	56,281
無形固定資産	
のれん	37,465
その他	135,539
無形固定資産合計	173,004
投資その他の資産	165,767
固定資産合計	395,054
資産合計	1,982,964
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	129,699
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	149,970
未払金	54,540
未払法人税等	5,883
前受金	114,348
その他	31,098
流動負債合計	585,541
固定負債	
長期借入金	366,651
ポイント引当金	934
固定負債合計	367,585
負債合計	953,126
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	378,174
資本剰余金	368,174
利益剰余金	853,230
自己株式	△583,704
株主資本合計	1,015,875
新株予約権	7,354
非支配株主持分	6,608
純資産合計	1,029,838
負債純資産合計	1,982,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,563,911
売上原価	540,517
売上総利益	1,023,394
販売費及び一般管理費	912,725
営業利益	110,668
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	225
受取手数料	1,060
その他	466
営業外収益合計	1,759
営業外費用	
支払利息	1,100
創立費償却	783
売上債権売却損	982
営業外費用合計	2,866
経常利益	109,560
特別利益	
投資有価証券売却益	5,150
新株予約権戻入益	227
特別利益合計	5,377
特別損失	
固定資産除却損	320
特別損失合計	320
税金等調整前四半期純利益	114,617
法人税等	51,787
四半期純利益	62,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,122

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	62,830
四半期包括利益	62,830
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	61,122
非支配株主に係る四半期包括利益	1,708



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の導入により、当該信託が当社株式744,500株を取得し、自己株式が583,020千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は583,704千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

#### 1. 役員向け株式交付信託

当社は、2019年12月20日開催の第11期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた役員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末357,205千円、427,400株であります。

#### 2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式交付信託制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。（信託契約日 2020年2月19日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時であります。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末225,815千円、317,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。